福井県衛生環境研究センター研究員活動報告　概要

発表演題名	公衆浴場利用に伴う事故事例、安全入浴、快眠効果研究および 「不慮の溺死」の記述疫学
報告書名	平成１７~１９年度厚生労働科学研究費補助金 （循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業）総括研究報告書
発表者名	松井利夫（環境部）、　　鏡森定信（富山大学医学部）
発表時期	平成２０年３月
発表内容	初年度に地域住民の公衆浴場利用状況を、次年度には公衆浴場利用者に対しては頻度・事故経験・入浴マナー遵守・入浴効果等を、及び公衆浴場経営者に対しては事故経験事例をアンケート調査した。最終年度は公衆浴場利用状況の地域性をみるため、全国の地方公務員への公衆浴場利用状況および利用・非利用理由を調査した。この他に公衆浴場利用による「快眠」効果を調べた。さらに、人口動態統計を用いて「不慮の溺死・溺水」の分類別・場所別頻度を解析し、地域性を調べた。 地域住民の公衆浴場利用者は 22.9%、非利用者は 75.5%であった。高齢者に利用割合が高く、心身および社会的健康と利用状況との間に有意な関連が認められた。公衆浴場の習慣的利用者の「殆ど毎日」が 37%、「3-4 回/週」が 34%であった。「転倒で迷惑をかけた」が「1 回以上」は男性 3.9%で、女性 2.6%であった。「具合が悪くて迷惑かけた」が「1 回以上」は男性 3.4%、女性 3.4%であった。入浴マナー遵守は概ね 8-9 割で、入浴後の水分補給は 90%であった。「快眠」などを意識する割合は 8 割以上で、「顔見知りとの出会い」を意識する者は約 6 割であった。 某県の全公衆浴場（37 軒）における死亡事故は 11 軒、死亡無し事故は 18 軒であった。事故総数は 64 名で、70 歳代が最も多かった。湯あたりが 55%、意識有りが 70%、心拍有りが 84%であった。救急搬送要請有りは 56%で、心疾患が 19%、循環器疾患が 5%であった。死亡数は 11 名で、うち溺死は 5 名であり、心疾患による死亡は 6 名であり、溺死かつ心疾患は 2 名であった。冬に多く発生し、浴場当たりの事故発生頻度は、約 0.2 件/年と推定した。 地方公務員の公衆浴場利用頻度別に「よく行った」（21%）、「行ったことがある」（42%）であり、「ほとんど・まったく行ったことがない」は 37%であった。公衆浴場利用状況は「行く」が 15%であり、20 歳代では 19%、50・60 歳代では 11～12%であり、「年に数回程度以下」が 6 割を占めていた。利用理由は「湯船が広い」、「体が温まる」などであり、非利用理由は

	「内風呂で十分」、「近くに銭湯がない」などであった。「隣人と会いたくない」、「不衛生」、「裸を見られたくない」で女性が多かった。青森県などで高く、群馬県などで低く、地域性が示唆され、人口当たりの浴場数と有意な関連が認められ、環境気象や家屋構造などのほか銭湯文化などの影響が示唆された。 公衆浴場の習慣的利用者の「主観的睡眠の質」総合得点は、男性平均は3.97、女性は 4.78 であり、性別年齢階級別に全国値と比較したところ、習慣的利用者は概ね良好であった。 人口動態統計での不慮の溺死状況から、後期（平成 7 年以降）の年平均は 5,771 人であり、高齢者は 67%で、高齢者死亡数が著しく増加し、「浴槽絡みの溺死」年平均は 3,354 人で、そのうち高齢者は約 8 割であった。都道府県の推移（平成 12 年-17 年：6 年間）から、年平均数は 5,840 人で、うち浴槽絡みの溺死は 3,471 人（59%）であり、家庭での「浴槽絡みの溺死」は 3,082 人（53%）であった。高齢者は 4,115 人（71%）であった。男性の頻度（10 万対）は 5.0 以上で、女性は 4.0 前後で推移し、「浴槽絡みの溺死」頻度は男性で高かったが、「家庭で」の「浴槽絡みの溺死」では女性がわずかに高くなった。「家庭で溺死」の年平均は 3,306 人（57%）であり、「浴槽絡みの溺死」は 3,471 人で、「家庭で浴槽絡み」は 3,082 人、「サービス施設での浴槽がらみ」は 231 人（高齢者：は 166 人）であった。最近 7 年の県別比較から、「家庭」や「サービス施設」場所別で富山県や福井県が高く、また、東北地区の日本海側でも概ね高い傾向が認められた。後期の頻度（10 万対）は富山県（9.7）、石川県（5.8）、福井県（8.5）となり、全国（4.6）を大幅に上回っていた。「浴槽絡みの溺死」で富山県や福井県は全国を約 2 倍程度上回っており、「サービス施設で」での頻度は「家庭」より約 5 分１ではあるが、いずれの県も全国値を上回っていた。